

令和 3 年 度

青 梅 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

青 梅 市 監 査 委 員



青 監 第 3 0 号
令和 4 年 8 月 2 4 日

青梅市長 浜 中 啓 一 殿

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 野 島 資 雄

令和 3 年度青梅市公営企業会計の決算審査意見について
地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度青梅市公営企業会計（下水道事業、モーターボート競走事業、病院事業）決算について、別紙のとおり意見を付します。

以 上

目 次

下水道事業

青梅市下水道事業決算審査意見書	1
第1 審査の概要	3
1 審査の期間	3
2 審査の対象	3
3 審査の着眼点	3
4 審査の実施内容	3
第2 審査の結果	3
1 決算諸表について	3
2 業務の概要について	3
3 決算状況について	5
(1) 収益的収入および支出	5
(2) 資本的収入および支出	6
(3) 企業債の状況	7
(4) 一時借入金	7
4 経営成績について	8
(1) 損益	8
(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況	9
(3) 収支比率等	10
5 財政状況について	11
(1) 資産、負債および資本状況	11
(2) 財務比率	12
第3 要望事項等	13
【別表】	
キャッシュ・フロー計算書	15

モーターボート競走事業

青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書	1 7
第1 審査の概要	1 9
1 審査の期間	1 9
2 審査の対象	1 9
3 審査の着眼点	1 9
4 審査の実施内容	1 9
第2 審査の結果	1 9
1 決算諸表について	1 9
2 業務の概要について	1 9
3 決算状況について	2 1
(1) 収益的収入および支出	2 1
(2) 資本的収入および支出	2 2
(3) 一時借入金	2 2
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	2 2
4 経営成績について	2 3
(1) 損益	2 3
(2) 剰余金計算書	2 4
(3) 剰余金処分計算書(案)	2 5
(4) 繰出金	2 5
(5) 収支比率	2 6
5 財政状況について	2 7
(1) 資産、負債および資本状況	2 7
(2) 財務比率	2 8
第3 要望事項等	2 9
【別 表】	
キャッシュ・フロー計算書	3 1

病院事業

青梅市病院事業決算審査意見書	3 3
第1 審査の概要	3 5
1 審査の期間	3 5
2 審査の対象	3 5
3 審査の着眼点	3 5
4 審査の実施内容	3 5
第2 審査の結果	3 5
1 決算諸表について	3 5
2 経営状況について	3 5
(1) 経営成績	3 5
(2) 収益	3 7
(3) 費用	4 0
(4) 患者に対する収益と費用	4 1
(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	4 2
(6) 地域別病院利用状況	4 6
3 財政状況について	4 6
(1) 資産、負債および資本状況	4 6
(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況	4 7
(3) 財務比率	4 8
(4) 資金収支の状況	4 9
4 建設改良事業について	4 9
(1) 病院施設整備事業	4 9
(2) 固定資産購入	4 9
第3 要望事項等	5 0
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	5 3
2 比較損益計算書	5 4
3 比較貸借対照表	5 6

令和 3 年度

青梅市下水道事業決算審査意見書

令和3年度青梅市下水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和4年6月3日から令和4年8月23日まで
説明の聴取 令和4年8月3日
- 2 審査の対象 令和3年度青梅市下水道事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。
なお、青梅市監査基準に準拠している。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、下水道事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 業務の概要について

下水道事業は、水洗化の促進を通じて快適な居住環境の確保と多摩川などの河川の水質改善を図るため、公共下水道事業および浄化槽事業を実施している。

公共下水道事業は、汚水と雨水を別々に排除する分流式で、多摩川上流流域下水道計画に位置付けて整備を進めている。

また、浄化槽事業は公設浄化槽により汚水の処理を行おうとする区域において、公設浄化槽の設置および個人所有の合併処理浄化槽の譲渡受入れにより、事業の促進を図っている。

(下水道事業)

令和2年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項の規定により同法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入した。

下水道事業における業務状況は次表のとおりである。

業 務 状 況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
処 理 区 域 世 帯 A (世帯)	62,976	62,497	479	0.8
計 画 区 域 世 帯 B (世帯)	63,096	62,719	377	0.6
世帯普及率 (A/B) (%)	99.8	99.6	0.2	—
水 洗 化 世 帯 C (世帯)	62,392	61,730	662	1.1
水洗化率 (C/A) (%)	99.1	98.8	0.3	—
年間総処理水量 D (m ³)	16,002,427	16,924,433	△ 922,006	△ 5.4
一日平均処理水量 (m ³)	43,842	46,368	△ 2,526	△ 5.4
年間有収水量 E (m ³)	13,842,636	14,018,421	△ 175,785	△ 1.3
一日平均有収水量 (m ³)	37,925	38,407	△ 482	△ 1.3
有 収 率 (E/D) (%)	86.5	82.8	3.7	—

当年度における処理区域世帯は6万2,976世帯、計画区域世帯は6万3,096世帯で、水洗化世帯は6万2,392世帯となった。水洗化率は前年度と比べて0.3ポイント増加し、99.1%となっている。また、年間総処理水量は1,600万2,427 m³、年間有収水量は1,384万2,636 m³で、有収率は前年度と比べて3.7ポイント増加し、86.5%となった。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	3,892,014,852	4,277,467,969	△ 385,453,117	△ 9.0
営業収益	2,042,285,600	2,085,663,741	△ 43,378,141	△ 2.1
営業外収益	1,829,803,101	2,191,656,084	△ 361,852,983	△ 16.5
特別利益	19,926,151	148,144	19,778,007	13,350.5
下水道事業費用	3,858,113,313	4,230,450,336	△ 372,337,023	△ 8.8
営業費用	3,579,628,695	3,557,021,938	22,606,757	0.6
営業外費用	277,902,855	296,909,957	△ 19,007,102	△ 6.4
特別損失	581,763	376,518,441	△ 375,936,678	△ 99.8

収益的収入の決算額は、38億9,201万4,852円となっている。

収益的支出の決算額は、38億5,811万3,313円となっている。

(下水道事業)

(2) 資本的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	336,815,110	636,039,569	△ 299,224,459	△ 47.0
企業債	255,800,000	536,600,000	△ 280,800,000	△ 52.3
出資金	0	60,603,769	△ 60,603,769	皆減
補助金	72,930,000	28,386,000	44,544,000	156.9
分担金および負担金	5,746,160	5,741,330	4,830	0.1
長期貸付金償還金	2,338,950	2,620,670	△ 281,720	△ 10.7
その他資本的収入	0	2,087,800	△ 2,087,800	皆減
資本的支出	1,810,591,352	1,888,070,283	△ 77,478,931	△ 4.1
建設改良費	577,966,492	552,738,470	25,228,022	4.6
固定資産購入費	30,329,750	120,860,520	△ 90,530,770	△ 74.9
企業債償還金	1,201,695,110	1,212,871,293	△ 11,176,183	△ 0.9
長期貸付金	600,000	1,600,000	△ 1,000,000	△ 62.5

資本的収入の決算額は、3億3,681万5,110円となっている。

資本的支出の決算額は、18億1,059万1,352円となっている。

なお、資本的収入額（前年度同意分で当年度借入債3,700万円を除く）が、資本的支出額に対し不足する額15億1,077万6,242円は、当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額3,390万1,539円、過年度分損益勘定留保資金2,049万6,488円、当年度損益勘定留保資金12億5,877万8,215円で補填し、建設改良費の未払金に未発行の企業債1億9,760万円をあてることとしている。

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入額および償還額の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
公共下水道事業債	12,723,499,264	191,200,000	840,074,031	12,074,625,233
流域下水道事業債	3,429,163,395	43,700,000	275,451,591	3,197,411,804
補償金免除繰上借換債	74,418,250	0	74,418,250	0
特定地域生活排水処理施設事業債	170,968,957	20,900,000	5,951,238	185,917,719
公営企業会計適用債	74,375,000	0	5,800,000	68,575,000
計	16,472,424,866	255,800,000	1,201,695,110	15,526,529,756

前年度末における企業債の残高は164億7,242万4,866円であり、本年度の借入額は2億5,580万円、本年度中の償還額は12億169万5,110円であったことから、本年度末における残高は155億2,652万9,756円である。これは、前年度末と比較して9億4,589万5,110円の減となっている。

(4) 一時借入金

一時借入金については、限度額10億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(下水道事業)

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は次表のとおりである。

損 益 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
下水道事業収益	3,705,115,428	4,087,973,267	△ 382,857,839	△ 9.4
営業収益 (A)	1,856,823,342	1,896,102,066	△ 39,278,724	△ 2.1
下水道使用料	1,842,360,715	1,883,044,877	△ 40,684,162	△ 2.2
浄化槽使用料	6,584,382	6,593,032	△ 8,650	△ 0.1
その他営業収益	7,878,245	6,464,157	1,414,088	21.9
営業外収益 (B)	1,829,858,494	2,191,733,763	△ 361,875,269	△ 16.5
他会計負担金	843,323,734	883,588,605	△ 40,264,871	△ 4.6
他会計補助金	250,513,886	563,438,231	△ 312,924,345	△ 55.5
長期前受金戻入益	735,712,139	744,361,265	△ 8,649,126	△ 1.2
雑収益	308,735	345,662	△ 36,927	△ 10.7
特別利益 (C)	18,433,592	137,438	18,296,154	13,312.3
過年度損益修正益	18,433,592	137,438	18,296,154	13,312.3
下水道事業費用	3,705,115,428	4,087,973,267	△ 382,857,839	△ 9.4
営業費用 (D)	3,453,394,202	3,432,327,191	21,067,011	0.6
管路費	268,874,843	249,236,712	19,638,131	7.9
ポンプ場費	316,591,606	297,310,788	19,280,818	6.5
浄化槽費	23,567,586	23,116,282	451,304	2.0
水洗化普及費	8,769,878	5,215,597	3,554,281	68.1
業務費	134,450,698	117,552,839	16,897,859	14.4
総係費	113,669,271	120,476,936	△ 6,807,665	△ 5.7
流域下水道運営費負担金	562,965,383	596,245,239	△ 33,279,856	△ 5.6
減価償却費	2,010,777,132	1,996,127,302	14,649,830	0.7
資産減耗費	13,727,805	27,045,496	△ 13,317,691	△ 49.2
営業外費用 (E)	251,139,463	279,127,635	△ 27,988,172	△ 10.0
支払利息	244,087,500	269,332,361	△ 25,244,861	△ 9.4
雑支出	7,051,963	9,795,274	△ 2,743,311	△ 28.0
特別損失 (F)	581,763	376,518,441	△ 375,936,678	△ 99.8
その他特別損失	581,763	376,518,441	△ 375,936,678	△ 99.8
営業利益 (A) - (D)	△ 1,596,570,860	△ 1,536,225,125	△ 60,345,735	-
経常利益 (G) + (B) - (E)	△ 17,851,829	376,381,003	△ 394,232,832	-
当年度純利益 (H) + (C) - (F)	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金 (J)	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (I) + (J)	0	0	0	-

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、-とした。

下水道事業収益は、37億511万5,428円となっている。

営業収益は、18億5,682万3,342円で、下水道事業収益の50.1%となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料である。

下水道事業費用は、37億511万5,428円となっている。

営業費用は、34億5,339万4,202円で、下水道事業費用の93.2%を占めている。営業費用の主なものは、流域下水道運営費負担金と減価償却費である。

営業外費用は2億5,113万9,463円で、下水道事業費用の6.8%となっている。営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、15億9,657万860円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損失は、1,785万1,829円となっている。

経常損失に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、0円となっている。

当年度純利益が発生していないため、本年度利益剰余金も0円となった。

(2) 下水道および浄化槽使用料の収入状況

下水道および浄化槽使用料の収入状況（税込み）は次のとおりである。

下水道および浄化槽使用料の収入状況

(単位：円、%)

事業	区分	過年度未収額	現年度調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道	現年度分	—	2,026,590,870	1,811,304,693	0	215,286,177	89.4
	過年度分	214,067,995	16,418,152	225,037,300	1,101,159	4,347,688	97.6
	計	214,067,995	2,043,009,022	2,036,341,993	1,101,159	219,633,865	90.2
浄化槽	現年度分	—	7,242,820	6,789,532	0	453,288	93.7
	過年度分	18,619	—	18,619	0	0	100.0
	計	18,619	7,242,820	6,808,151	0	453,288	93.8
合	計	214,086,614	2,050,251,842	2,043,150,144	1,101,159	220,087,153	90.2

下水道使用料については、過年度未収額と現年度調定額の合計22億5,707万7,017円に対し、収納額20億3,634万1,993円となり、収納率は90.2%となっている。

また、浄化槽使用料については、過年度未収額と現年度調定額の

(下水道事業)

合計 726 万 1,439 円に対し、収納額 680 万 8,151 円となり、収納率は 93.8%となっている。

(3) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率、使用料単価、汚水処理原価および経費回収率については、次表のとおりである。

収 支 比 率 等

(単位：%、円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減
総 収 支 比 率		100.0	100.0	0.0
経 常 収 支 比 率		99.5	110.1	△ 10.6
営 業 収 支 比 率		53.8	55.2	△ 1.4
公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価	133.09	134.33	△ 1.24
	汚 水 処 理 原 価	172.63	173.75	△ 1.12
	経 費 回 収 率	77.1	77.3	△ 0.2
浄 化 槽 事 業	使 用 料 単 価	105.35	106.36	△ 1.01
	汚 水 処 理 原 価	374.74	323.17	51.57
	経 費 回 収 率	28.1	32.9	△ 4.8

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は 100.0%、経常収支比率は 99.5%、営業収支比率は 53.8%となっている。

経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。100%以上であれば汚水処理にかかる経費をすべて使用料で賄えていることになる。

令和3年度の公共下水道使用料と汚水処理費の関係では、汚水処理原価が使用料単価を 39.54 円上回り、経費回収率は、前年度を 0.2 ポイント下回る 77.1%となっている。

また、浄化槽事業では、汚水処理原価が使用料単価を 269.39 円上回り、経費回収率は、前年度を 4.8 ポイント下回る 28.1%となった。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	45,342,193,496	46,572,397,513	△ 1,230,204,017	△ 2.6
	有 形 固 定 資 産	40,671,641,958	41,736,398,078	△ 1,064,756,120	△ 2.6
	無 形 固 定 資 産	4,668,404,698	4,832,693,615	△ 164,288,917	△ 3.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,146,840	3,305,820	△ 1,158,980	△ 35.1
	流 動 資 産	393,805,715	367,957,031	25,848,684	7.0
	現 金 預 金	142,274,245	113,125,394	29,148,851	25.8
	未 収 金	249,022,490	250,556,687	△ 1,534,197	△ 0.6
	貯 蔵 品	1,010,000	2,196,000	△ 1,186,000	△ 54.0
	短 期 貸 付 金	1,498,980	2,078,950	△ 579,970	△ 27.9
	資 産 合 計	45,735,999,211	46,940,354,544	△ 1,204,355,333	△ 2.6
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	14,387,122,256	15,262,597,866	△ 875,475,610	△ 5.7
	企 業 債	14,387,122,256	15,262,597,866	△ 875,475,610	△ 5.7
	流 動 負 債	1,637,181,654	1,528,466,217	108,715,437	7.1
	企 業 債	1,139,407,500	1,209,827,000	△ 70,419,500	△ 5.8
	未 払 金	480,315,051	298,963,303	181,351,748	60.7
	引 当 金	16,609,103	18,825,914	△ 2,216,811	△ 11.8
	そ の 他 流 動 負 債	850,000	850,000	0	0.0
	繰 延 収 益	15,827,152,944	16,275,815,784	△ 448,662,840	△ 2.8
	長 期 前 受 金	17,293,949,452	17,010,809,606	283,139,846	1.7
	長期前受金収益化累計額	△ 1,466,796,508	△ 734,993,822	△ 731,802,686	—
	負 債 合 計	31,851,456,854	33,066,879,867	△ 1,215,423,013	△ 3.7
	資 本 金	13,116,569,142	13,104,086,949	12,482,193	0.1
	固 有 資 本 金	13,055,965,373	13,043,483,180	12,482,193	0.1
	繰 入 資 本 金	60,603,769	60,603,769	0	0.0
剰 余 金	767,973,215	769,387,728	△ 1,414,513	△ 0.2	
資 本 剰 余 金	767,973,215	769,387,728	△ 1,414,513	△ 0.2	
利 益 剰 余 金	0	0	0	—	
資 本 合 計	13,884,542,357	13,873,474,677	11,067,680	0.1	
負 債 資 本 合 計	45,735,999,211	46,940,354,544	△ 1,204,355,333	△ 2.6	

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、—とした。

資産合計は、457億3,599万9,211円となっている。

負債合計は318億5,145万6,854円、資本合計は138億8,454万2,357円で、負債資本合計は457億3,599万9,211円となっている。

(下水道事業)

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
流 動 比 率	24.1	24.1	0.0
当 座 比 率	23.9	23.8	0.1
固定資産対長期資本比率	102.8	102.6	0.2
自 己 資 本 構 成 比 率	65.0	64.2	0.8

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、24.1%で前年度と同率となった。

当座比率は、短期債務に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率に比べて、より厳密に支払能力を測ることができる。当年度は、23.9%であり、前年度を0.1ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は102.8%であり、前年度より0.2ポイント悪化している。

また、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、65.0%と前年度を0.8ポイント上回っている。

第3 要望事項等

青梅市下水道事業会計は、経営基盤の強化、財政マネジメントの向上に取り組むことを目的とし、令和2年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表を整備することにより、経営、資産等の正確な把握、弾力的な経営の実現に努めている。

決算状況を見ると、収益的収入は、主に下水道使用料 18 億 4,236 万 715 円などで、合計で 37 億 511 万 5,428 円となった。

収益的支出は、流域下水道運営費負担金 5 億 6,296 万 5,383 円や減価償却費 20 億 1,077 万 7,132 円などで、合計で 37 億 511 万 5,428 円となり、当年度純利益は 0 円となっている。

建設改良事業として、公共下水道事業では、多摩川上流流域下水道建設事業負担金を支出したほか、第2期、第3期および御岳山事業区域における管きょ布設工事の実施、友田汚水中継ポンプ場の設備更新工事に着工した。

浄化槽事業では、成木地区等において浄化槽設置工事を実施した。

下水道事業は、より良質な生活環境の形成、河川等の水質保全を図る上で重要な役割を担っている。また、青梅市は地域特性により汚水中継ポンプ場が多く、老朽化が進む中で、効率的、効果的な維持管理と計画的な更新を図っていくことが必要である。

青梅市下水道事業経営戦略にもとづき、安定したサービスを継続的に提供していくためにも、下水道事業の健全化に努められるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査における要望を述べることとする。

1 事業運営の健全化について

令和3年度下水道事業会計における経常収支比率は、前年度に比べて、10.6ポイント減の99.5%となり、健全経営の水準とされる100%を下回った。

また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、公共下水道事業と浄化槽事業を合わせると76.6%となり、必要な経費を営業収益でまかなえる指標とされる100%を大きく下回っている。

結果、不足する収入を、一般会計からの繰入金に依存している状況である。

(下水道事業)

また、財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は24.1%、経営の健全化を示す自己資本構成比率は65.0%、固定資産の取得財源の面から財務の安定性をみる固定資産対長期資本比率は、102.8%となっている。

以上のことから、財政状態の良否を判断する財務比率や資本の状況等において厳しい経営状況であることが伺える。

公共下水道の供用開始区域は着実に拡充しているものの、人口減少や節水意識の高まりなどから、今後も下水道使用料の増加は見込めない。

一方、既存施設は、昭和47年度に事業に着手してから50年を迎え、下水道施設の老朽化が進行し、維持管理経費が増大している。

厳しい財政状況ではあるが、引き続き、下水道使用料の適正化に向けた検討や汚水処理費用の抑制の取組を行い、持続可能な経営基盤の強化と効率的で安定した事業運営に努められたい。

別表

令和3年度青梅市下水道事業会計 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	単位：円	
	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	0	0
減価償却費	2,010,777,132	1,996,127,302
貸倒引当金の増減額	333,726	519,396
賞与等引当金の増減額	△ 2,216,811	18,825,914
長期前受金戻入額	△ 735,712,139	△ 744,361,265
長期前受金の減に伴う過年度損益修正益	△ 1,725,455	—
支払利息	244,087,500	269,332,361
有形固定資産除却損	13,727,805	27,045,496
有形固定資産売却損益	0	0
未払金の増減額	11,875,110	△ 93,694,207
未収金の増減額	△ 24,022,134	12,892,318
たな卸資産の増減額	1,186,000	△ 336,000
その他流動負債の増減額	0	850,000
小計	1,518,310,734	1,487,201,315
利息および配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△ 244,087,500	△ 269,332,361
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,223,234	1,217,868,954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 397,674,610	△ 649,512,009
有形固定資産の売却による収入	0	0
国都補助金等による収入	69,423,782	31,218,269
長期貸付金の貸付	△ 600,000	△ 1,600,000
長期貸付金の免除・返還	2,338,950	2,893,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,511,878	△ 616,999,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	255,800,000	536,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,201,695,110	△ 1,212,871,293
他会計からの出資による収入	27,332,605	33,271,164
寄付金の受入による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 918,562,505	△ 643,000,129
資金の増減額	29,148,851	△ 42,131,165
資金の期首残高	113,125,394	155,256,559
資金の期末残高	142,274,245	113,125,394

(下水道事業)

令和 3 年度

青梅市モーターボート競走事業
決算審査意見書

令和3年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和4年6月3日から令和4年8月23日まで
説明の聴取 令和4年8月3日
- 2 審査の対象 令和3年度青梅市モーターボート競走事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。
なお、青梅市監査基準に準拠している。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、モーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 業務の概要について

青梅市は、昭和29年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの25%のうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計に繰り出している。

(モーターボート競走事業)

市では、この繰出金を公共施設や都市基盤の整備等に幅広く活用してきた。

平成28年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項の規定により同法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入した。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 年 度 比 較 表

(単位：日、円、人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	増 減 率
開 催 日 数	164	162	2	1.2
売 上 額	77,228,293,700	63,635,907,500	13,592,386,200	21.4
本 場 窓 口	5,909,431,200	4,549,861,900	1,359,569,300	29.9
電 話 投 票	54,901,754,300	45,109,646,300	9,792,108,000	21.7
ボートレースチケットショップ大郷	444,193,100	350,546,200	93,646,900	26.7
そ の 他 場 外	15,972,915,100	13,625,853,100	2,347,062,000	17.2
利 用 者 数	14,020,396	11,602,769	2,417,627	20.8
本 場 窓 口	419,370	316,060	103,310	32.7
電 話 投 票	9,242,611	7,681,185	1,561,426	20.3
ボートレースチケットショップ大郷	46,164	44,661	1,503	3.4
そ の 他 場 外	4,312,251	3,560,863	751,388	21.1
1 日 平 均 売 上 額	470,904,230	392,814,244	78,089,986	19.9

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、無観客開催を実施したことなどにより、本場、場外発売等それぞれ日数が異なる。

令和3年度：本場窓口154日、電話投票164日、B T S大郷164日、その他場外164日

令和2年度：本場窓口115日、電話投票162日、B T S大郷136日、その他場外142日

開催日数は、主催事業164日（一般競走152日、SG第24回チャレンジカップ競走・GⅡ第8回レディースチャレンジカップ競走6日、GⅠ開設67周年記念競走6日）で、前年度と比較すると2日増となっている。

売上額は、772億2,829万3,700円で、前年度と比較すると135億

9,238万6,200円(21.4%)の増となっている。また、利用者数は、1,402万396人で、前年度と比較すると241万7,627人(20.8%)の増となっている。

当年度は、SG競走の開催があったことなどから、本場窓口売上額が59億943万1,200円で、前年度と比較すると13億5,956万9,300円(29.9%)の増、場外発売場売上額が164億1,710万8,200円で、前年度と比較すると24億4,070万8,900円(17.5%)の増に加え、電話投票売上額が549億175万4,300円で、前年度と比較すると97億9,210万8,000円(21.7%)の増と引き続き好調に推移したことなどから、全体の売上額増加の要因となっている。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出(消費税および地方消費税を含む。)

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
競走事業収益	82,131,367,597	67,589,651,762	14,541,715,835	21.5
営業収益	82,045,577,947	67,518,006,319	14,527,571,628	21.5
営業外収益	84,058,738	64,535,858	19,522,880	30.3
特別利益	1,730,912	7,109,585	△5,378,673	△75.7
競走事業費用	79,584,730,321	66,589,556,867	12,995,173,454	19.5
営業費用	76,921,890,290	63,454,005,810	13,467,884,480	21.2
営業外費用	2,662,840,031	3,047,180,738	△384,340,707	△12.6
特別損失	0	88,370,319	△88,370,319	皆減

収益的収入の決算額は、821億3,136万7,597円となっている。

収益的支出の決算額は、795億8,473万321円となっている。

(モーターボート競走事業)

(2) 資本的収入および支出（消費税および地方消費税を含む。）

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入	14,999,160	0	14,999,160	皆増
補助金等	14,999,160	0	14,999,160	皆増
資本的支出	74,652,581	128,451,208	△ 53,798,627	△ 41.9
建設改良費	35,233,660	358,600	34,875,060	9,725.3
企業債償還金	39,418,921	128,092,608	△ 88,673,687	△ 69.2

資本的収入の決算額は、1,499万9,160円となっている。

資本的支出の決算額は、7,465万2,581円となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費は、3,523万3,660円で、自立型キャッシュレス投票端末機等の備品購入費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,965万3,421円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額183万1,474円、過年度損益勘定留保資金5,782万1,947円で補填されている。

(3) 一時借入金

一時借入金については、限度額3億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況（税込み）は、次表のとおりである。

職員給与費および交際費決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
職 員 給 与 費	217,793,000	211,785,237	97.2
交 際 費	300,000	81,700	27.2

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

4 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
競 走 事 業 収 益		81,974,023,789	67,459,274,131	14,514,749,658	21.5
営 業 収 益 (A)		81,888,268,815	67,387,643,516	14,500,625,299	21.5
開 催 収 益		78,252,906,800	64,231,644,500	14,021,262,300	21.8
場間場外発売事務受託収益		1,953,036,554	1,764,988,187	188,048,367	10.7
そ の 他 営 業 収 益		1,682,325,461	1,391,010,829	291,314,632	20.9
営 業 外 収 益 (B)		84,024,062	64,521,030	19,503,032	30.2
使 用 料		354,153	153,404	200,749	130.9
貸 付 料		1,818,440	1,818,440	0	0.0
受 取 利 息		1,560,000	2,488,730	△ 928,730	△ 37.3
長 期 前 受 金 戻 入		73,339,040	16,552,887	56,786,153	343.1
雑 収 益		6,952,429	43,507,569	△ 36,555,140	△ 84.0
特 別 利 益 (C)		1,730,912	7,109,585	△ 5,378,673	△ 75.7
過 年 度 損 益 修 正 益		0	5,221,504	△ 5,221,504	皆減
そ の 他 特 別 利 益		1,730,912	1,888,081	△ 157,169	△ 8.3
競 走 事 業 費 用		79,429,217,987	66,459,211,629	12,970,006,358	19.5
営 業 費 用 (D)		75,924,111,119	62,608,981,478	13,315,129,641	21.3
開 催 費		74,113,334,913	61,109,308,080	13,004,026,833	21.3
場間場外発売事務受託費		1,392,378,779	1,163,002,537	229,376,242	19.7
管 理 費		226,549,352	217,232,512	9,316,840	4.3
減 価 償 却 費		191,848,075	119,438,349	72,409,726	60.6
営 業 外 費 用 (E)		3,505,106,868	3,761,859,832	△ 256,752,964	△ 6.8
支 払 利 息		2,955	13,546	△ 10,591	△ 78.2
雑 支 出		865,228,913	730,074,711	135,154,202	18.5
繰 出 金		2,639,875,000	3,031,771,575	△ 391,896,575	△ 12.9
特 別 損 失 (F)		0	88,370,319	△ 88,370,319	皆減
そ の 他 特 別 損 失		0	88,370,319	△ 88,370,319	皆減
営 業 利 益 (A) - (D)	(G)	5,964,157,696	4,778,662,038	1,185,495,658	24.8
経 常 利 益 (G) + (B) - (E)	(H)	2,543,074,890	1,081,323,236	1,461,751,654	135.2
当 年 度 純 利 益 (H) + (C) - (F)	(I)	2,544,805,802	1,000,062,502	1,544,743,300	154.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)		81,944,349	81,881,847	62,502	0.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I) + (J)		2,626,750,151	1,081,944,349	1,544,805,802	142.8

(モーターボート競走事業)

競走事業収益は、819億7,402万3,789円となっている。

営業収益は、818億8,826万8,815円で、競走事業収益の99.9%となっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

競走事業費用は、794億2,921万7,987円となっている。

営業費用は、759億2,411万1,119円で、競走事業費用の95.6%となっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、35億510万6,868円で、競走事業費用の4.4%となっている。営業外費用の主なものは繰出金である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、59億6,415万7,696円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、25億4,307万4,890円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、25億4,480万5,802円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、8,194万4,349円のため、当年度末処分利益剰余金は26億2,675万151円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は19億74万7,583円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は19億74万7,583円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は0円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は57億9,194万4,349円で、当年度純利益の25億4,480万5,802円を加え、当年度末残高は83億3,675万151円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については、次表のとおりである。

剰余金処分（案）

（単位：円）

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	2,626,750,151
議会の議決による処分数額	0	0	△ 2,600,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 2,600,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 26,750,151

当年度未処分利益剰余金は、26億2,675万151円で、利益積立金として26億円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は、2,675万151円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

繰 出 金

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減 額	増減率
繰 出 金	2,639,875,000	3,031,771,575	△ 391,896,575	△ 12.9
一般会計繰出金	2,639,875,000	2,031,771,575	608,103,425	29.9
病院事業会計繰出金	0	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減

繰出金は26億3,987万5,000円で、前年度実績と比較すると3億9,189万6,575円（△12.9％）の減少となっている。これは、一般会計が6億810万3,425円増となったものの、病院事業会計が皆減となったためである。

（モーターボート競走事業）

(5) 収支比率

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

収 支 比 率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
総 収 支 比 率	103.2	101.5	1.7
経 常 収 支 比 率	103.2	101.6	1.6
営 業 収 支 比 率	107.9	107.6	0.3

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は103.2%、経常収支比率は103.2%、営業収支比率は107.9%となっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較		
			増減額	増減率	
資産の部	固定資産	1,819,440,498	1,979,257,973	△ 159,817,475	△ 8.1
	有形固定資産	762,902,112	922,719,587	△ 159,817,475	△ 17.3
	無形固定資産	0	0	0	—
	投資その他の資産	1,056,538,386	1,056,538,386	0	0.0
	流動資産	10,606,222,226	9,224,724,032	1,381,498,194	15.0
	現金預金	10,116,694,147	8,599,808,532	1,516,885,615	17.6
	未収金	489,524,952	599,007,600	△ 109,482,648	△ 18.3
	立替金	3,127	25,907,900	△ 25,904,773	△ 100.0
	資産合計	12,425,662,724	11,203,982,005	1,221,680,719	10.9
	負債・資本の部	固定負債	0	0	0
企業債		0	0	0	—
流動負債		1,985,993,855	3,249,421,448	△ 1,263,427,593	△ 38.9
企業債		0	39,418,921	△ 39,418,921	皆減
未払金		1,237,709,701	2,559,563,101	△ 1,321,853,400	△ 51.6
引当金		598,436,000	490,174,000	108,262,000	22.1
前受金		4,596,820	3,943,370	653,450	16.6
預り金		144,151,334	155,222,056	△ 11,070,722	△ 7.1
その他流動負債		1,100,000	1,100,000	0	0.0
繰延収益		202,171,135	261,868,625	△ 59,697,490	△ 22.8
長期前受金		302,659,987	289,018,437	13,641,550	4.7
収益化累計額		△ 100,488,852	△ 27,149,812	△ 73,339,040	—
負債合計		2,188,164,990	3,511,290,073	△ 1,323,125,083	△ 37.7
資本金		1,900,747,583	1,900,747,583	0	0.0
剰余金	8,336,750,151	5,791,944,349	2,544,805,802	43.9	
利益剰余金	8,336,750,151	5,791,944,349	2,544,805,802	43.9	
資本合計	10,237,497,734	7,692,691,932	2,544,805,802	33.1	
負債資本合計	12,425,662,724	11,203,982,005	1,221,680,719	10.9	

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、—とした。

資産合計は、124億2,566万2,724円となっている。

負債合計は21億8,816万4,990円、資本合計は102億3,749万7,734円で、負債資本合計は124億2,566万2,724円となっている。

(モーターボート競走事業)

(2) 財務比率

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

財務比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
流 動 比 率	534.1	283.9	250.2
当 座 比 率	534.1	283.1	251.0
固定資産対長期資本比率	17.4	24.9	△ 7.5
自 己 資 本 構 成 比 率	84.0	71.0	13.0

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、534.1%で前年度より250.2ポイント上回っている。

当座比率は、短期債務に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すものであり、流動比率に比べて、より厳密に支払能力を測ることができる。当年度は、534.1%であり、前年度より251.0ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は17.4%であり、前年度より7.5ポイント改善している。

また、自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、84.0%と前年度を13.0ポイント上回っている。

第3 要望事項等

令和3年度のモーターボート競走事業は、「SG第24回チャレンジカップ競走・GⅡ第8回レディースチャレンジカップ競走」、「GⅠ開設67周年記念競走」のほか、GⅢ競走2本などを実施し、開催日数は前年度より2日多い164日で、年間売上は、前年度に比べ21.4%増の772億2,829万3,700円となった。

売上増加の要因としては、SG競走の開催があったことなどから、本場窓口売上は前年度に比べ29.9%の増、場外発売場の売上も17.5%の増となったことに加え、電話投票売上においても21.7%の増と引き続き好調に推移したことなどが挙げられる。

売上向上策としては、電話投票売上のさらなる向上を目指し、ユーチューブによる動画の配信やSNS等を活用した情報発信を積極的に行い、利用者の購入意欲の向上に努めるとともに、4月から8月までの本場開催において薄暮開催を実施し、他の昼間開催場より発売時間を遅らせることにより、他場のレースが終了した後の時間帯の売上拡大に努めた。

モーターボート競走事業は、これまでも多くの繰り出しを行い、教育や福祉の増進、都市基盤の整備など市財政に大きく貢献しているところであり、令和3年度においても、各種売上向上の取組など職員の努力により、前年度より6億円余増の26億3,987万5,000円を一般会計へ繰り出したことは高く評価するところである。

引き続き、事業基盤を強化し、安定した運営を図るとともに、創意工夫により収益向上に努められるよう願うものである。

次に本年度の決算審査における要望を述べることとする。

1 売上向上策について

令和3年度は、本場窓口売上のほか、場間場外売上、ボートレースチケットショップ大郷での売上においても増加となった。

これは、SG等グレードレースの開催に加え、多摩川本場の営業日数を、前年度の221日から280日に、ボートレースチケットショップ大郷では260日から309日へそれぞれ増加したことが主な要因である。

また、電話投票売上についても増加となったが、これはスマートフォン利用者を中心にユーチューブによる動画の配信やSNS等を活用した情報発信を積極的に行い、利用者の購入意欲の向上に努めた結果

(モーターボート競走事業)

である。

引き続き、ビッグレースの誘致に努めるとともに、ユーチューブやSNSの活用、キャッシュバックキャンペーンなどを行い、電話投票のさらなる売上向上に努められたい。

また、特別観覧施設ROKUを活用した観戦ツアーを実施するなど、新たなファン獲得に向けたイベントを企画し、本場等での売上向上にも積極的に取り組まれたい。

別表

令和3年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	単位：円	
	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,544,805,802	1,000,062,502
減価償却費	191,848,075	119,438,349
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	108,936,000	122,847,000
賞与等引当金の増減額	△ 674,000	△ 624,000
長期前受金戻入額	△ 73,339,040	△ 16,552,887
受取利息および受取配当金	△ 1,560,000	△ 2,488,730
支払利息	2,955	13,546
未収金の増減額	109,482,648	△ 281,200,263
未払金の増減額	△ 1,321,853,400	862,511,336
前受金の増減額	653,450	888,210
預り金の増減額	△ 11,070,722	131,045,031
立替金の増減額	25,904,773	△ 25,899,367
その他投資の増減額	0	88,370,319
小計	1,573,136,541	1,998,411,046
利息および配当金の受取額	1,560,000	2,488,730
利息の支払額	△ 2,955	△ 13,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,574,693,586	2,000,886,230
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 32,030,600	△ 326,000
補助金等による収入	13,641,550	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,389,050	△ 326,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他企業債の償還による支出	△ 39,418,921	△ 128,092,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,418,921	△ 128,092,608
資金の増減額	1,516,885,615	1,872,467,622
資金の期首残高	8,599,808,532	6,727,340,910
資金の期末残高	10,116,694,147	8,599,808,532

(モーターボート競走事業)

令和 3 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

令和 3 年度青梅市病院事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和 4 年 6 月 3 日から令和 4 年 8 月 23 日まで
説明の聴取 令和 4 年 7 月 12 日
- 2 審査の対象 令和 3 年度青梅市病院事業決算
- 3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかを検証し、また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保に努めているかを主眼とした。

4 審査の実施内容

決算関係書類および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。
なお、青梅市監査基準に準拠している。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、前記の実施内容により審査した限りにおいて、地方公営企業法および関係法規にもとづき、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は記載がない限り税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

病院事業の収益的収支の決算額は、総収益 194 億 3,413 万 738 円に対し、総費用 179 億 4,420 万 2,104 円で、差引き 14 億 8,992 万 8,634 円の純利益が生じた。

医業収支では、15 億 3,634 万 664 円の医業損失となっているものの、医業外収支では、30 億 5,015 万 2,715 円の利益が生じており、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、15 億 1,381 万 2,051 円の経常利益を計上している。

(病院事業)

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
総 収 益	決 算 額 (A)	19,434,130,738	16,696,914,141	16,942,638,315
	医 業 収 益	15,563,076,503	11,928,862,150	15,201,034,744
	医業外収益	3,871,053,835	4,767,066,991	1,736,337,571
	特別利益	400	985,000	5,266,000
	(A)の対前年度増減率	16.4	△ 1.5	1.4
	(A)の うち			
	補 助 金 (B)	2,823,110,188	3,722,578,940	748,204,000
	他会計負担金 (C)	758,517,000	783,434,405	695,236,000
	補 他 会 計 負 担 金 計 (B)+(C) (D)	3,581,627,188	4,506,013,345	1,443,440,000
	(D)が決算額に 占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	18.4	27.0	8.5
(D)の対前年度増減率	△ 20.5	212.2	△ 3.7	
総 費 用	決 算 額 (E)	17,944,202,104	17,502,019,867	17,123,837,915
	医 業 費 用	17,099,417,167	15,757,967,606	16,328,180,207
	医業外費用	820,901,120	715,961,907	784,066,332
	特別損失	23,883,817	1,028,090,354	11,591,376
	(E)の対前年度増減率	2.5	2.2	4.9
差 引 純 利 益 (A)-(E)		1,489,928,634	△ 805,105,726	△ 181,199,600

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和2年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 9.5	△ 24.0	△ 6.8	△ 11.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.961	0.748	0.917	0.547	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 9.9	△ 32.1	△ 7.4	△ 20.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△9.5%であり、前年度と比べて14.5ポイント増加している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.961回で前年度と比べて0.213回改善している。

当年度の医業収益医業利益率は、△9.9であり、22.2ポイント増加している。

(2) 収益

総収益の決算額194億3,413万738円を前年度と比較すると27億3,721万6,597円(16.4%)増加している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	19,434,130,738	100.0	16,696,914,141	100.0	16.4
医 業 収 益	15,563,076,503	80.1	11,928,862,150	71.4	30.5
医 業 外 収 益	3,871,053,835	19.9	4,767,066,991	28.6	△ 18.8
特 別 利 益	400	0.0	985,000	0.0	△ 100.0

(病院事業)

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
入 院 収 益	金 額 (ア)	9,789,880,370	7,038,648,658	2,751,231,712	39.1
	延べ入院患者数 (イ)	119,036	102,002	17,034	16.7
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	82,243	69,005	13,238	19.2
外 来 収 益	金 額 (ウ)	5,579,143,137	4,722,599,857	856,543,280	18.1
	延べ外来患者数 (エ)	261,961	233,282	28,679	12.3
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	21,298	20,244	1,054	5.2
その他医業収益(オ)		194,052,996	167,613,635	26,439,361	15.8
計(ア)+(ウ)+(オ)		15,563,076,503	11,928,862,150	3,634,214,353	30.5

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が1万7,034人(16.7%)増加し、患者1人1日当たり収益が1万3,238円(19.2%)増加したことにより、27億5,123万1,712円(39.1%)の増加となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が2万8,679人(12.3%)増加し、患者1人1日当たり収益が1,054円(5.2%)増加したことにより、8億5,654万3,280円(18.1%)の増加となっている。

また、その他医業収益は、前年度と比べて2,643万9,361円(15.8%)の増加となり、医業収益全体では、36億3,421万4,353円(30.5%)の増加となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	1,021	1,023	△ 2	△ 0.2
他会計補助金	0	1,277,372,078	△ 1,277,372,078	皆減
補 助 金	2,823,110,188	2,445,206,862	377,903,326	15.5
他会計負担金	758,517,000	783,434,405	△ 24,917,405	△ 3.2
長期前受金戻入益	107,342,278	92,401,917	14,940,361	16.2
資本費繰入収益	50,418,000	49,414,000	1,004,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	131,665,348	119,236,706	12,428,642	10.4
計	3,871,053,835	4,767,066,991	△ 896,013,156	△ 18.8

医業外収益については、前年度と比べて8億9,601万3,156円(△18.8%)の減少となっている。増加の項目は、補助金3億7,790万3,326円(15.5%)、長期前受金戻入益1,494万361円(16.2%)、資本費繰入収益100万4,000円(2.0%)およびその他医業外収益1,242万8,642円(10.4%)である。

また、減少の項目は、他会計補助金12億7,737万2,078円(皆減)、他会計負担金2,491万7,405円(△3.2%)となっている。

特別利益については、前年度と比べて98万4,600円(△100.0%)減少の400円となっている。これは、固定資産の売却がなかったためである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されること

(病院事業)

がある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度
請 求	件 数	153,422	139,829	174,507
	点 数	1,558,863,739	1,169,742,627	1,470,322,902
審 査 減	件 数	6,838	4,969	5,730
	点 数	6,013,585	3,260,630	3,088,244
請求に対する 審査減の割合(%)	件 数	4.46	3.55	3.28
	点 数	0.39	0.28	0.21

令和3年度の審査減は、総請求点数15億5,886万3,739点に対し601万3,585点で、前年度と比較すると0.11ポイント増加し、0.39%の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、179億4,420万2,104円で、別表2の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、4億4,218万2,237円(2.5%)の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が170億9,941万7,167円(総費用に占める割合が95.3%)、医業外費用が8億2,090万1,120円(同4.6%)、特別損失2,388万3,817円(同0.1%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて13億4,144万9,561円(8.5%)の増加となっている。これは、給与費が2億3,214万6,021円(2.7%)、材料費が10億3,834万1,226円(25.9%)、経費が1億78万5,385円(4.4%)、資産減耗費が134万2,702円(16.9%)、

研究研修費が 1,119 万 8,456 円（33.6%）および長期前払消費税償却が 1,416 万 3,587 円（皆増）増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて 1 億 493 万 9,213 円（14.7%）の増加となっている。この主な要因は、雑損失が 1 億 1,376 万 8,284 円（18.5%）増加したことによるものである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		増減率	全国平均 (令和 2 年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
職員給与費	8,757,932,627	48.8	8,526,983,106	48.7	2.7	48.0	45.2
医療材料費	4,967,122,969	27.7	3,938,443,303	22.5	26.1	19.2	23.9
給食材料費	83,523,773	0.5	73,862,213	0.4	13.1	0.3	0.2
修繕費	115,054,802	0.6	157,170,076	0.9	△ 26.8	0.8	0.8
減価償却費	799,756,187	4.5	856,284,003	4.9	△ 6.6	7.3	7.1
支払利息	71,234,830	0.4	80,215,201	0.5	△ 11.2	0.9	0.8
そ の 他	3,149,576,916	17.5	3,869,061,965	22.1	△ 18.6	23.5	22.0
計	17,944,202,104	100.0	17,502,019,867	100.0	2.5	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、職員給与費が 0.1 ポイント、医療材料費が 5.2 ポイント、給食材料費が 0.1 ポイント、構成比率を上げており、修繕費が 0.3 ポイント、減価償却費が 0.4 ポイント、支払利息が 0.1 ポイント、その他が 4.6 ポイント構成比率を下けている。

医療材料費の増加は、患者数増加によるものであり、修繕費の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応の修繕などが減ったことによるものである。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者 1 人 1 日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

(病院事業)

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	全国平均 (令和2年度)	
				全 体	500床以上
収 益 (A)	40,848	35,578	5,270	30,556	42,569
診 療 収 益	入 院	82,243	69,005	13,238	70,935
	外 来	21,298	20,244	1,054	21,795
	入院・外来	40,339	35,078	5,261	40,619
費 用 (B)	44,881	46,999	△ 2,118	36,727	48,874
利 益(損 失) (A)－(B)	△ 4,033	△ 11,421	7,388	△ 6,171	△ 6,305

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、5,270円増加し、費用については2,118円減少している。

このため利益については、7,388円増加している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区分 科別	実績					指数(延べ患者数)		
	令和3年度			延べ患者数		令和3年度	令和2年度	
	延べ患者数	構成比	1人1日診療収益	令和2年度	令和元年度			
入院	総合内科	0	0.0	0	919	0	—	—
	呼吸器内科	11,803	9.9	60,241	11,600	16,604	71.1	69.9
	循環器内科	11,455	9.6	164,229	9,750	15,073	76.0	64.7
	消化器内科	15,226	12.8	57,580	14,256	18,310	83.2	77.9
	血液内科	7,823	6.6	83,390	6,946	8,018	97.6	86.6
	内分泌糖尿病内科	2,576	2.2	59,264	2,181	3,008	85.6	72.5
	腎臓内科	4,391	3.7	62,172	3,573	5,062	86.7	70.6
	脳神経内科	6,979	5.9	58,052	4,720	7,590	91.9	62.2
	リウマチ膠原病科	4,765	4.0	54,216	3,081	4,856	98.1	63.4
	緩和ケア科	0	0.0	0	0	0	—	—
	外科	10,368	8.7	93,038	7,515	10,577	98.0	71.1
	呼吸器外科	696	0.6	174,052	663	840	82.9	78.9
	心臓血管外科	1,844	1.5	241,562	1,453	2,296	80.3	63.3
	整形外科	10,750	9.0	84,869	8,738	9,619	111.8	90.8
	脳神経外科	4,338	3.6	95,939	4,447	7,019	61.8	63.4
	形成外科	0	0.0	0	0	0	—	—
	精神科	7,690	6.5	34,408	6,718	9,515	80.8	70.6
	小児科	3,523	3.0	48,390	3,189	5,034	70.0	63.3
	皮膚科	0	0.0	0	0	0	—	—
	泌尿器科	4,591	3.9	76,933	3,151	5,379	85.4	58.6
	産婦人科	7,532	6.3	85,216	6,881	8,958	84.1	76.8
	眼	39	0.0	101,955	107	604	6.5	17.7
	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	1,616	1.4	82,559	1,546	2,263	71.4	68.3
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—
	放射線診断科・放射線治療科	0	0.0	0	0	0	—	—
	麻酔科	(12,566)0	—	—	(9,218)0	(11,664)0	(107.7) —	(79.0) —
歯科口腔外科	53	0.0	84,566	43	91	58.2	47.3	
救急科	978	0.8	152,043	525	836	117.0	62.8	
計	119,036	100.0	82,251	102,002	141,552	84.1	72.1	
外来	総合内科	9,523	3.6	11,842	11,630	14,761	64.5	78.8
	呼吸器内科	13,366	5.1	41,584	12,728	15,311	87.3	83.1
	循環器内科	20,286	7.8	18,669	18,784	21,812	93.0	86.1
	消化器内科	20,026	7.7	29,916	16,933	19,066	105.0	88.8
	血液内科	8,101	3.1	99,849	6,686	7,395	109.5	90.4
	内分泌糖尿病内科	9,182	3.5	19,604	9,750	12,329	74.5	79.1
	腎臓内科	10,255	3.9	22,588	9,789	11,268	91.0	86.9
	脳神経内科	5,839	2.2	9,752	4,871	5,720	102.1	85.2
	リウマチ膠原病科	10,436	4.0	54,740	9,768	9,789	106.6	99.8
	緩和ケア科	59	0.0	1,510	0	0	—	—
	外科	14,052	5.4	36,690	13,160	15,733	89.3	83.6
	呼吸器外科	575	0.2	11,191	490	529	108.7	92.6
	心臓血管外科	1,090	0.4	10,490	907	1,079	101.0	84.1
	整形外科	12,836	4.9	11,629	9,574	13,147	97.6	72.8
	脳神経外科	2,471	0.9	23,177	2,504	3,292	75.1	76.1
	形成外科	1,061	0.4	11,012	0	0	—	—
	精神科	15,102	5.8	5,534	14,346	18,120	83.3	79.2
	小児科	10,939	4.2	12,916	8,093	16,072	68.1	50.4
	皮膚科	5,429	2.1	4,096	6,319	9,463	57.4	66.8
	泌尿器科	10,212	3.9	27,248	8,074	10,048	101.6	80.4
	産婦人科	11,893	4.5	18,005	10,796	14,715	80.8	73.4
	眼	12,671	4.8	9,606	12,169	14,127	89.7	86.1
	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	6,763	2.6	17,898	5,872	9,110	74.2	64.5
	リハビリテーション科	33,530	12.8	24	29,654	37,779	88.8	78.5
	放射線診断科・放射線治療科	5,300	2.0	21,794	3,825	4,721	112.3	81.0
	麻酔科	(769)0	—	—	(718)0	(539)0	(142.7) —	(133.2) —
歯科口腔外科	3,375	1.3	7,106	2,512	3,130	107.8	80.3	
救急科	7,589	2.9	27,910	4,048	5,809	130.6	69.7	
計	261,961	100.0	21,306	233,282	294,325	89.0	79.3	

(注1) 指数値は、令和元年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄の()は、各科で行われた麻酔件数の合計

(病院事業)

入院患者数は、11万9,036人（1日平均326.1人）で、前年度に比べて1万7,034人（16.7%）増加した。

外来患者数は、26万1,961人（1日平均1,082.5人）で、前年度と比べて2万8,679人（12.3%）増加した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、外科2,853人（38.0%）、脳神経内科2,259人（47.9%）、整形外科2,012人（23.0%）など、計20科である。

これに対して減少した科は、総合内科919人（皆減）、脳神経外科109人（△2.5%）、眼科68人（△63.6%）の3科である。

なお、緩和ケア科、形成外科、皮膚科、リハビリテーション科および放射線診断科・放射線治療科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、リハビリテーション科3,876人（13.1%）、救急科3,541人（87.5%）、整形外科3,262人（34.1%）など、計24科である。

これに対して、減少した科は、総合内科2,107人（△18.1%）、皮膚科890人（△14.1%）、内分泌糖尿病内科568人（△5.8%）など、計4科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均8万2,251円であり、これを各診療科別に見ると、心臓血管外科が24万1,562円で最も高く、次に呼吸器外科の17万4,052円、循環器内科の16万4,229円、救急科の15万2,043円、眼科の10万1,955円の順となっている。

また、外来では平均2万1,306円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が9万9,849円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の5万4,740円、呼吸器内科の4万1,584円、外科の3万6,690円、消化器内科の2万9,916円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	令和3年度		令和2年度		全国平均 (令和2年度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	475	173,375	111,346	64.2	95,284	55.0	67.3	71.4
精 神	50	18,250	7,690	42.1	6,718	36.8	59.9	49.3
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	25.3	25.2
計	529	193,085	119,036	61.6	102,002	52.8		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、一般病床は昨年度と比べて9.2ポイント上回る64.2%、精神病床は昨年度と比べて5.3ポイント上回る42.1%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の500床以上と比べてみると、一般病床、精神病床ともに低くなっている。

(6) 地域別病院利用状況

地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区分		入院		外来		
		延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比	
東京都	西多摩地域	青梅市	62,789	52.7	159,531	60.9
		福生市	6,357	5.3	10,820	4.1
		羽村市	12,823	10.8	29,470	11.3
		あきる野市	10,671	9.0	19,093	7.3
		瑞穂町	6,656	5.6	13,021	5.0
		日の出町	2,908	2.4	5,620	2.1
		檜原村	701	0.6	516	0.2
		奥多摩町	2,899	2.4	6,382	2.4
		小計	105,804	88.8	244,453	93.3
	23区	1,734	1.5	973	0.4	
その他	7,501	6.3	8,242	3.1		
計	115,039	96.6	253,668	96.8		
埼玉県	飯能市	731	0.6	2,296	0.9	
	入間市	875	0.7	2,883	1.1	
	その他	829	0.7	974	0.4	
	計	2,435	2.0	6,153	2.4	
山梨県	432	0.4	836	0.3		
その他	1,130	1.0	1,304	0.5		
合計	119,036	100.0	261,961	100.0		

西多摩地域からの利用者が占める割合は、前年度に比べ入院は1.5ポイント減の88.8%、外来は0.2ポイント増の93.3%である。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表の

とおりである。

資産合計は、188億1,505万9,357円で、前年度末と比較すると、17億5,996万5,577円（10.3%）増加している。

これは、建物等の減少があるものの、新病院建設工事に伴い建設仮勘定が増加したことにより、固定資産が8億7,740万8,321円（9.8%）増加し、流動資産も現金預金の増加等により8億8,255万7,256円（10.9%）増加したことによるものである。

負債合計は、105億5,947万9,129円で、前年度末と比較すると、1億3,298万2,629円（1.3%）の増加となっている。

これは、流動負債において未払金の減少等により3億9,898万4,738円（△14.1%）減少し、繰延収益においても3,903万3,251円（△5.0%）減少したものの、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債の増加により5億7,100万618円（8.4%）増加したことによるものである。

また、資本合計は、82億5,558万228円で、前年度末と比較すると、16億2,698万2,948円（24.5%）の増加となっている。

これは、当期純利益により当年度末処分利益剰余金が増加したことなどから剰余金が13億2,134万7,394円（42.6%）増加したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、188億1,505万9,357円で、前年度末と比較すると、17億5,996万5,577円（10.3%）増加している。

(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支（税込み）は、収入額が14億4,989万1,494円で、これに対する支出額は、23億9,182万6,552円であり、資本的収入額（繰越資金3,741万4,314円を除く。）が資本的支出額に不足する額は、9億7,934万9,372円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額221万7,803円、過年度分損益勘定留保資金1億2,194万8,562円、当年度分損益勘定留保資金5億3,511万8,166円および建設改良積立金取崩し額3億2,006万4,841円で補填した。

この結果、令和4年度への損益勘定留保資金繰越額は、2億722万3,021円となった。

(病院事業)

損益勘定留保資金の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補填額等	翌年度繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
令和元年度	36,775,110	953,344,246	990,119,356	910,666,369	79,452,987
令和2年度	79,452,987	1,525,556,813	1,605,009,800	1,483,061,238	121,948,562
令和3年度	121,948,562	742,341,187	864,289,749	657,066,728	207,223,021

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	全国平均 (令和2年度)
流動比率	367.7	284.9	82.8	170.1
自己資本構成比率	47.8	43.4	4.4	29.7
固定資産対長期資本比率	60.1	63.1	△ 3.0	87.6

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、367.7%で前年度より82.8ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、47.8%

と前年度を4.4ポイント上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は60.1%であり、前年度より3.0ポイント改善している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表1のキャッシュ・フロー計算書に示すとおり、投資活動によるキャッシュ・フローは19億8,900万8,022円のマイナスとなっているが、業務活動によるキャッシュ・フローは22億823万8,641円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローも7億1,991万8,996円のプラスとなっている。

この結果、令和3年度全体のキャッシュ・フローは、9億3,914万9,615円のプラスとなっており、資金期末残高は、59億2,825万7,792円あり、資金的に健全な状況を継続している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 病院施設整備事業

病院建替えに向け、仮設棟プレハブ賃貸借6,998万6,400円（税込み）、新病院建設工事監理業務委託1,650万円（税込み）、新病院感染症対策等設計変更業務委託2,684万円（税込み）、新病院開院支援業務委託3,850万円（税込み）、新病院建設工事12億9,240万円（税込み）等を実施している。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は44件、総額2億221万9,545円（税込み）で、主なものは、心肺補助システム1,956万9,550円（新棟カテーテル室）、臨床用ポリグラフ1,892万円（西棟カテーテル室）、超音波手術器1,408万円（中央手術室）、超音波診断装置1,375万円（助産師外来）および生体情報モニタ1,197万9,000円（臨床工学科）である。

備品購入費は2件、総額159万1,480円（税込み）で、マスクフイティングテスター79万9,480円（感染管理室）、薬袋印字プリンタ79万2,000円（調剤室）である。

(病院事業)

第3 要望事項等

自治体病院には、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられている。

とりわけ、青梅市立総合病院は、西多摩地域の基幹病院として、総合的医療機能を基礎に、小児、救急、周産期などの不採算となる医療やがん治療をはじめとする高度医療を担い、様々なニーズに対応し、地域において必要な医療を提供するために重要な役割を果たしている。

令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の患者受入等に当たりながら、前年度の経験を生かして経営改善に取り組むとともに、安全で質の高い医療と親切で丁寧な看護の提供に向け、医療職員の確保や器械の更新等、診療環境や勤務環境の改善および看護職員の処遇改善に努めた。

病院事業決算の状況を見ると、入院外来ともに患者数の増により、収益的収入は、前年度に比べ16.4%増の総額194億3,413万738円となり、支出においても2.5%増の179億4,420万2,104円となった。

この結果、収支全体では14億8,992万8,634円の純利益となった。

建設改良事業として、施設整備では、新病院建設に障害となる既存受水槽や医療ガス設備等に移設し、山留工事、旧南棟地下解体工事および掘削工事を進めた。その後、新病院本館の基礎工事および免震装置の設置工事に着手するなど、おおむね順調に進行している。

施設修繕では、新棟非常用発電設備修繕、ICUアウトレットバルブ修繕、職員住宅電気温水器修繕などの対応を行った。

医療器械については、生体情報モニタの更新を行うなど、医療の充実が図られた。

医療職員等の確保については、院外就職説明会への参加および看護学生等実習生の受入れを積極的に行い、職員の確保に努めるとともに、感染管理認定看護師および集中ケア認定看護師各1名を採用し、看護の質の向上にも努めた。

病院運営では、令和4年3月にマイナンバーカードを活用したオンライン資格認定システムを導入するなど、効率的なサービスの向上に努めた。

新型コロナウイルス感染症については、令和2年度から継続して東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関の指定を受け、前年度の166人を上回る406人の陽性患者を受け入れ、西多摩保健医療圏の中核病院としての役割を果たした。

長期にわたり新型コロナウイルス感染症への対応などで、病院職員の方々には大変な御苦勞があることについて、感謝を申し上げるところである。

総合病院においては、今後も質の高い医療の継続的かつ安定的な提供に努め、地域医療支援病院としての役割を果たすとともに、病院運営の健全化に取り組まれるよう願うものである。

次に、本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 病院経営について

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れにおいて、これまでの経験を生かして通常診療の継続に努め、大きな院内感染を発生させず、診療制限をすることなく病院運営を行ったことにより、入院および外来患者が増加し、医業収益は、前年度に比べ30.5%増の155億6,307万6,503円、医業費用も検査、材料費の増などから8.5%増の170億9,941万7,167円となった。

一方で、新型コロナウイルス感染症発生前の平成30年度と令和3年度の医業損失を比較すると、6億5千万円余悪化しており、以前の水準まで戻っていない現状である。

単純な比較、分析は難しいが、本業である医業での病院運営は依然として厳しい状況である。

西多摩保健医療圏の中核病院として、高度急性期・急性期医療の役割を担い、質の高い医療を提供する上で、病院経営の健全化は重要である。いまだに新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況であるが、引き続き、感染症対策も含めた診療体制の充実を図りながら、健全経営に向けて取り組まれない。

また、令和4年3月に総務省から示された「公立病院経営強化ガイドライン」により、令和5年度末までに経営強化プランを策定するよう要請されている。ガイドラインの趣旨や新青梅市立総合病院改革プランのこれまでの取組にかかる評価を踏まえ、早期に経営強化プラン

(病院事業)

の策定を目指すよう要望する。

2 医師の働き方改革について

令和3年5月に、「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」が成立し、令和6年度から、医師の時間外労働の上限規制が適用されることになった。

総合病院では、医師の働き方の多様性に柔軟に対応するため、労働時間の短縮や勤務時間を個々に選択できる選択制勤務時間を導入しているとのことである。

医師の働き方改革では、医師の健康確保と勤務環境の改善を目的としているが、地域医療の提供体制を確保することも求められている。

診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士等他職種の業務範囲も拡大されていることから、医師の業務の一部を他職種へタスクシフトするなど働き方改革に取り組まれない。

3 新病院建設について

令和3年1月に新病院建設工事の契約を締結し、本格的に工事が開始されている。

令和3年度の工事の進捗については、旧南棟の地下解体工事や山留工事に時間がかかり、全体の工事予定進捗率から約0.5%遅れが生じているものの、作業工程の見直しにより、年内には遅れを取り戻す予定とのことである。

工事行程、進捗管理を徹底し、令和5年の本館オープン、令和8年のグランドオープンに向けて着実に進めるよう取り組まれない。

また、新病院の建設に当たっては、病院運営を続けながらの工事となることから、安全対策のほか、騒音、振動など、周辺環境への配慮にも細心の注意を払う必要がある。

引き続き、来院者のもとより近隣住民に丁寧な説明、適切な対応を図るよう要望する。

別表 1

令和3年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法） （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）		
（単位：円）		
	令和3年度	令和2年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,489,928,634	△ 805,105,726
減価償却費	799,756,187	856,284,003
長期前払消費税償却	14,163,587	
貸倒引当金の増減額	300,477	△ 1,248,652
退職給付引当金の増減額	△ 33,014,000	303,061,000
賞与等引当金の増減額	△ 2,918,000	△ 3,030,000
長期前受金戻入額	△ 107,342,278	△ 92,401,917
受取利息および受取配当金	△ 1,021	△ 1,023
支払利息	71,234,830	80,215,201
有形固定資産除却損	31,267,024	755,274,726
有形固定資産売却損益	0	△ 985,000
未払金の増減額	△ 32,395,629	185,093,933
未収金の増減額	54,323,417	△ 178,253,364
たな卸資産の増減額	△ 5,472,027	2,459,224
前受金の増減額	△ 70,330	39,100
預り金の増減額	△ 288,421	563,858
小計	2,279,472,450	1,101,965,363
利息および配当金の受取額	1,021	1,023
利息の支払額	△ 71,234,830	△ 80,215,201
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,208,238,641	1,021,751,185
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,914,697,396	△ 609,282,923
有形固定資産の売却による収入	0	6,435,000
国都補助金等の返還による支出	0	△ 449,045
国都補助金等による収入	74,716,994	260,898,190
長期貸付金の貸付	△ 2,400,000	△ 3,930,000
長期貸付金の免除・返還	4,616,667	7,360,001
医学研究研修奨励基金の積立による支出	△ 1,021	△ 1,023
長期前払消費税の増減額	△ 151,243,266	△ 90,007,269
敷金の増減額	0	832,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,989,008,022	△ 428,144,619
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,244,500,000	193,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 662,488,810	△ 848,716,993
他会計からの出資による収入	99,640,000	277,797,100
寄付金の受入による収入	38,267,806	8,172,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,918,996	△ 369,747,888
資金増加（減少）額	939,149,615	223,858,678
資金期首残高	4,989,108,177	4,765,249,499
資金期末残高	5,928,257,792	4,989,108,177

(病院事業)

別表 2

比 較 損

科 目	令 和 3 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	15,563,076,503	80.1	30.5
入 院 収 益	9,789,880,370	50.4	39.1
外 来 収 益	5,579,143,137	28.7	18.1
そ の 他 医 業 収 益	194,052,996	1.0	15.8
医 業 外 収 益	3,871,053,835	19.9	△ 18.8
受 取 利 息 配 当 金	1,021	0.0	△ 0.2
他 会 計 補 助 金	0	—	皆減
補 助 金	2,823,110,188	14.5	15.5
他 会 計 負 担 金	758,517,000	3.9	△ 3.2
長 期 前 受 金 戻 入 益	107,342,278	0.5	16.2
資 本 費 繰 入 収 益	50,418,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	131,665,348	0.7	10.4
特 別 利 益	400	0.0	△ 100.0
固 定 資 産 売 却 益	0	—	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—
そ の 他 特 別 利 益	400	0.0	皆増
収 益 合 計	19,434,130,738	100.0	16.4
医 業 費 用	17,099,417,167	95.3	8.5
給 与 費	8,813,582,127	49.1	2.7
材 料 費	5,050,646,742	28.1	25.9
経 費	2,367,475,871	13.2	4.4
減 価 償 却 費	799,756,187	4.5	△ 6.6
資 産 減 耗 費	9,298,994	0.1	16.9
研 究 研 修 費	44,493,659	0.2	33.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,163,587	0.1	皆増
医 業 外 費 用	820,901,120	4.6	14.7
支 払 利 息	71,234,830	0.4	△ 11.2
保 育 所 運 営 費	19,329,380	0.1	0.8
雑 損 失	730,336,910	4.1	18.5
そ の 他 医 業 外 費 用	0	—	—
特 別 損 失	23,883,817	0.1	△ 97.7
固 定 資 産 売 却 損	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	265	0.0	△ 98.7
そ の 他 特 別 損 失	23,883,552	0.1	△ 97.7
費 用 合 計	17,944,202,104	100.0	2.5
当 年 度 純 利 益	1,489,928,634	—	—

※各年度の数値がマイナスの場合には、増減率を計算せず、－とした。

益 計 算 書

(単位：円、%)

対前年度差引額	令和 2 年 度			
	金 額	構 成 比	増 減 率	対前年度差引額
3,634,214,353	11,928,862,150	71.4	△ 21.5	△ 3,272,172,594
2,751,231,712	7,038,648,658	42.1	△ 27.9	△ 2,718,691,421
856,543,280	4,722,599,857	28.3	△ 9.5	△ 494,320,723
26,439,361	167,613,635	1.0	△ 26.1	△ 59,160,450
△ 896,013,156	4,767,066,991	28.6	174.5	3,030,729,420
△ 2	1,023	0.0	△ 0.3	△ 3
△ 1,277,372,078	1,277,372,078	7.7	皆増	1,277,372,078
377,903,326	2,445,206,862	14.6	226.8	1,697,002,862
△ 24,917,405	783,434,405	4.7	12.7	88,198,405
14,940,361	92,401,917	0.6	2.1	1,900,525
1,004,000	49,414,000	0.3	2.0	986,000
12,428,642	119,236,706	0.7	△ 22.6	△ 34,730,447
△ 984,600	985,000	0.0	△ 81.3	△ 4,281,000
△ 985,000	985,000	0.0	△ 81.3	△ 4,281,000
0	0	-	-	0
400	0	-	-	0
2,737,216,597	16,696,914,141	100.0	△ 1.5	△ 245,724,174
1,341,449,561	15,757,967,606	90.0	△ 3.5	△ 570,212,601
232,146,021	8,581,436,106	49.0	△ 0.2	△ 19,131,673
1,038,341,226	4,012,305,516	22.9	△ 12.9	△ 595,140,506
100,785,385	2,266,690,486	13.0	6.6	140,789,913
△ 56,527,816	856,284,003	4.9	△ 6.6	△ 60,717,037
1,342,702	7,956,292	0.0	△ 68.6	△ 17,345,225
11,198,456	33,295,203	0.2	△ 35.9	△ 18,668,073
14,163,587	0	-	-	0
104,939,213	715,961,907	4.1	△ 8.7	△ 68,104,425
△ 8,980,371	80,215,201	0.5	△ 11.7	△ 10,592,277
151,300	19,178,080	0.1	△ 4.1	△ 816,245
113,768,284	616,568,626	3.5	△ 8.4	△ 56,695,903
0	0	-	-	0
△ 1,004,206,537	1,028,090,354	5.9	8,769.4	1,016,498,978
0	0	-	皆減	△ 10,563,377
△ 19,834	20,099	0.0	47.2	6,445
△ 1,004,186,703	1,028,070,255	5.9	101,253.1	1,027,055,910
442,182,237	17,502,019,867	100.0	2.2	378,181,952
2,295,034,360	△ 805,105,726	-	-	△ 623,906,126

(病院事業)

別表 3

比 較 貸 借

科 目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度		
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	9,850,130,043	52.4	9.8	877,408,321	8,972,721,722	52.6	△ 5.1
有 形 固 定 資 産	9,596,281,479	51.0	8.4	742,424,288	8,853,857,191	51.9	△ 6.0
土 地	333,077,918	1.8	0.0	0	333,077,918	2.0	0.0
建 物	4,931,928,275	26.2	△ 6.5	△ 340,901,381	5,272,829,656	30.9	△ 16.9
構 築 物	14,390,244	0.1	△ 23.0	△ 4,305,095	18,695,339	0.1	△ 20.3
器 械 備 品	1,933,985,848	10.2	△ 13.3	△ 296,957,141	2,230,942,989	13.1	5.4
車 両	2,181,338	0.0	△ 21.6	△ 602,164	2,783,502	0.0	△ 17.3
放射性同位元素	10,502,400	0.1	△ 22.0	△ 2,953,800	13,456,200	0.1	△ 18.0
建設仮勘定	2,369,215,456	12.6	141.5	1,388,143,869	981,071,587	5.7	68.2
その他有形 固 定 資 産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
無 形 固 定 資 産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
電 話 加 入 権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
投 資	249,479,046	1.4	117.9	134,984,033	114,495,013	0.7	312.5
長 期 貸 付 金	10,683,334	0.1	△ 16.4	△ 2,096,667	12,780,001	0.1	△ 16.2
基 金	10,218,764	0.1	0.0	1,021	10,217,743	0.1	0.0
長期前払消費税	227,086,948	1.2	152.3	137,079,679	90,007,269	0.5	皆増
そ の 他 投 資	1,490,000	0.0	0.0	0	1,490,000	0.0	△ 35.0
流 動 資 産	8,964,929,314	47.6	10.9	882,557,256	8,082,372,058	47.4	4.4
現 金 預 金	5,928,257,792	31.5	18.8	939,149,615	4,989,108,177	29.3	4.7
未 収 金	2,963,328,372	15.7	△ 2.1	△ 62,064,386	3,025,392,758	17.7	4.0
有 価 証 券	0	—	—	0	0	—	—
貯 蔵 品	72,343,150	0.4	8.2	5,472,027	66,871,123	0.4	△ 3.5
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
その他流動資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計	18,815,059,357	100.0	10.3	1,759,965,577	17,055,093,780	100.0	△ 0.8

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
負 債	固 定 負 債	7,385,649,104	39.2	8.4	571,000,618	6,814,648,486	40.0	△ 2.4
	企 業 債	4,281,863,104	22.7	16.4	604,014,618	3,677,848,486	21.6	△ 11.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,281,863,104	22.7	16.4	604,014,618	3,677,848,486	21.6	△ 11.3
	引 当 金	3,103,786,000	16.5	△ 1.1	△ 33,014,000	3,136,800,000	18.4	10.7
	退職給付引当金	3,103,786,000	16.5	△ 1.1	△ 33,014,000	3,136,800,000	18.4	10.7
	流 動 負 債	2,438,397,540	13.0	△ 14.1	△ 398,984,738	2,837,382,278	16.6	18.3
	企 業 債	640,485,382	3.4	△ 3.3	△ 22,003,428	662,488,810	3.9	△ 21.9
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	640,485,382	3.4	△ 3.3	△ 22,003,428	662,488,810	3.9	△ 21.9
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	1,321,323,569	7.0	△ 22.0	△ 373,694,559	1,695,018,128	9.9	58.7
	前 受 金	972,390	0.0	△ 7.6	△ 80,330	1,052,720	0.0	4.9
	引 当 金	464,691,000	2.5	△ 0.6	△ 2,918,000	467,609,000	2.7	△ 0.6
	賞与等引当金	464,691,000	2.5	△ 0.6	△ 2,918,000	467,609,000	2.7	△ 0.6
	預 り 金	9,925,199	0.1	△ 2.8	△ 288,421	10,213,620	0.1	5.8
その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
繰 延 収 益	735,432,485	3.9	△ 5.0	△ 39,033,251	774,465,736	4.5	29.0	
長期前受金	735,432,485	3.9	△ 5.0	△ 39,033,251	774,465,736	4.5	29.0	
負 債 合 計	10,559,479,129	56.1	1.3	132,982,629	10,426,496,500	61.1	4.5	
資 本	資 本 金	3,830,432,181	20.4	8.7	305,635,554	3,524,796,627	20.7	6.4
	剰 余 金	4,425,148,047	23.5	42.6	1,321,347,394	3,103,800,653	18.2	△ 20.5
	資 本 剰 余 金	71,400,811	0.4	110.1	37,414,314	33,986,497	0.2	18.6
	受 贈 財 産 額	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	寄 付 金	70,400,811	0.4	113.4	37,414,314	32,986,497	0.2	19.2
	補 助 金	0	—	—	0	0	—	—
	交 付 金	0	—	—	0	0	—	—
	利 益 剰 余 金	4,353,747,236	23.1	41.8	1,283,933,080	3,069,814,156	18.0	△ 20.8
	減 債 積 立 金	163,500,000	0.9	0.0	0	163,500,000	1.0	0.0
	利 益 積 立 金	370,000,000	2.0	0.0	0	370,000,000	2.2	0.0
	建設改良積立金	2,010,253,761	10.6	△ 13.7	△ 320,064,841	2,330,318,602	13.6	△ 19.9
	当年度未処分利益剰余金	1,809,993,475	9.6	778.7	1,603,997,921	205,995,554	1.2	△ 52.3
	資 本 合 計	8,255,580,228	43.9	24.5	1,626,982,948	6,628,597,280	38.9	△ 8.1
負 債 ・ 資 本 合 計	18,815,059,357	100.0	10.3	1,759,965,577	17,055,093,780	100.0	△ 0.8	

(病院事業)